



特集 2 地方創生に資する「地域情報化大賞」受賞優良事例

1. 目的

我が国が抱える様々な課題（人口減少、少子高齢化、医師不足、災害対応、地域経済の衰退等）を解決するため、それぞれの地域においてICTを用いた様々な取組がなされています。

これらの地域課題の解決に資するICT（情報通信技術）の利活用を普及促進していくことを目的として、地方創生に資する先進的な地域情報化事例を総務省では昨年に引き続き広く募集し、優良団体に対して表彰を行うこととしました。

応募状況

応募総数85件

- (1) 地域活性化部門（公共部門）：58件
- (2) 地域サービス創生部門（民間部門）：27件

2. 概略

国や地方行政の施策として地域の地場産業の更なる発展や雇用の確保・人材育成はもとより観光・農業等の分野においてもICTの利活用による多くの補助事業や助成事業の予算が組まれていますが、それらの受け手側である市区町村や広域事務組合等では、地元の意向に合致した施策を講じ予算化を進めるにしても、参考となる事例を集めることから始まっているのが現実です。

このような受け手側に対して、広く他の地域・団体等で継続的且つ横展開に広がりが見込める先進的な地域情報化優良事例を広く募集することになりました。

今回の地域創生に資する「地域情報化大賞」は、応募総数85件の中から、書類審査を経た12団体が、平成28年1月18日に総務省地域情報化アドバイザー並びに審査員向けに、最終プレゼンテーションを行い「地域情報化大賞」の各賞が選定されました。

高い評価を得た、12団体に対して本協会より「先進優良事例」として執筆を依頼し協力をいただいた団体について以下の通りに紹介します。